第１号様式（第６条関係）

　　年　　月　　日

逗子市事務所等家賃減額助成金交付申請書

逗　子　市　長

申請者

住所又は所在地

事業者名

代表者の職・氏名　　　　　　　 　　　㊞

連絡先TEL　　　 （　　）

FAX　　 （　　）

逗子市事務所等家賃減額助成金について、逗子市事務所等家賃減額助成金交付要綱第３条に該当することから、助成金の交付を受けたいので、同要綱第６条の規定により関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請額 | ４００，０００円　・　２００，０００円　・　１００，０００円※あてはまるものに丸を付けてください。 |
| ≪交付金額≫※あてはまるものにチェックを付けてください。□家賃等を減額した事務所等が１箇所である場合□１箇月に受け取る家賃等が27万円（税込）以上の場合…20万円　　　□１箇月に受け取る家賃等が27万円（税込）未満の場合…10万円□家賃等を減額した事務所等が２箇所以上である場合□１箇月に受け取る家賃等の合計が54万円（税込）以上の場合…40万円　　　□１箇月に受け取る家賃等の合計が54万円（税込）未満の場合…20万円家賃等を減額した事務所等の詳細については、別紙に記載してください。 |
| 添付書類 | 1. 賃貸借契約書の写し又は賃貸借契約等証明書（第２号様式）
	* 賃貸借契約等証明書は、賃貸借契約書が存在しない場合の特例です。
2. 令和２年５月分から12月分までの連続する３箇月において、市内の事務所等の運営に伴う家賃等を事務所等又はその土地１箇所につき25％以上減額していることが確認できる書類（覚書等）
3. （上記に関する覚書等の書類がない場合）合意確認書
4. 減額前後の家賃等の受領が確認できる書類
5. 誓約書
6. 履歴事項全部証明書の写し（３箇月以内に発行したもの）【中小企業者】
7. 確定申告書の写し（税務署等の受領が確認できるもの）【個人事業者】
8. 賃借人ごとの月別の家賃等による収入が分かる書類【中小企業者】
9. 青色申告決算書又は収支内訳書（全ページ）【個人事業者】

※詳細は、「申請の手引き」をご覧ください。 |

家賃等を減額した事務所等

（内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（屋号） | 　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　） |
| 住所 |  |
| 用途 | □事務所　□店舗　□工場　□併用住宅　□敷地（土地）※主たる目的が住居、倉庫等であるものや、事務所等を伴わず土地単独で使用しているものは対象外です。 |
| 賃貸借契約書の有無 | □有り□無し（※賃貸借契約等証明書（第２号様式）が必要です。） |
| １箇月に受領する家賃等の金額及び内訳 | 合計　　　　　　　　　　　　 　　　円　　　（税込） |
| 家賃　　　　　　　　　　　　　 　　円　　　（税込） |
| 管理費及び共益費　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　（税込）※賃貸借契約に含まれていない場合は、金額等が確認できる書類を添付してください。 |
| 地代　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 減額率（a－b）/a  | 対象月 | 減額前の家賃等（a） | 減額後の家賃等(b) | 減額率 |
| 令和２年　　月 | 円 | 円 | ％ |
| 令和２年　　月 | 円 | 円 | ％ |
| 令和２年　　月 | 円 | 円 | ％ |

事務所等が２箇所以上ある場合はこちらもご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（屋号） | 　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　） |
| 住所 |  |
| 用途 | □事務所　□店舗　□工場　□併用住宅　□敷地（土地）※主たる目的が住居、倉庫等であるものや、事務所等を伴わず土地単独で使用しているものは対象外です。 |
| 賃貸借契約書の有無 | □有り□無し（※賃貸借契約等証明書（第２号様式）が必要です。） |
| １箇月に受領する家賃等の金額及び内訳 | 合計　　　　　　　　　　　　 　　　円　　　（税込） |
| 家賃　　　　　　　　　　　　　 　　円　　　（税込） |
| 管理費及び共益費　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　（税込）※賃貸借契約に含まれていない場合は、金額等が確認できる書類を添付してください。 |
| 地代　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 減額率（a－b）/a  | 対象月 | 減額前の家賃等（a） | 減額後の家賃等(b) | 減額率 |
| 令和２年　　月 | 円 | 円 | ％ |
| 令和２年　　月 | 円 | 円 | ％ |
| 令和２年　　月 | 円 | 円 | ％ |

家賃等を減額した事務所等が２箇所以上ある場合、それぞれの事務所等についてこの書面を作成し、ご提出ください。